



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 福留八ム株式会社
コード番号 2291 URL <http://www.fukutome.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福原 治彦
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理部長 (氏名) 深町 誠 TEL 082-278-6161
定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	24,420		372		327		718	
2021年3月期	25,326	1.1	243		169		240	

(注) 包括利益 2022年3月期 897百万円 (%) 2021年3月期 226百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	215.20		18.4	2.2	1.5
2021年3月期	71.93		5.7	1.1	1.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

注) 当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、上記の連結経営成績は当該会計基準を適用した後の金額となっており、売上高については対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	14,452	3,451	23.9	1,034.01
2021年3月期	15,853	4,348	27.4	1,302.89

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,450百万円 2021年3月期 4,347百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	205	198	337	2,184
2021年3月期	349	290	64	2,515

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
2022年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
2023年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	1.9	15		35		15		4.50
通期	25,200	3.2	100		140		100		29.97

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	3,400,000 株	2021年3月期	3,400,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	63,010 株	2021年3月期	62,986 株
期中平均株式数	2022年3月期	3,337,003 株	2021年3月期	3,337,058 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	24,420		374		326		701	
2021年3月期	25,326	1.1	228		148		217	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	210.22	
2021年3月期	65.29	

注)当事業年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、上記の経営成績は当該会計基準を適用した後の金額となっており、売上高については対前期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	14,450	3,463	24.0	1,037.78
2021年3月期	15,847	4,348	27.4	1,303.22

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,463百万円 2021年3月期 4,348百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、度重なる緊急事態制限やまん延防止等重点措置の発令など、経済活動に制限のかかる状況が続きました。ワクチン接種の進展とともに持ち直しの動きがみられたものの、新たな変異株による感染再拡大や2月に発生したロシアのウクライナ侵攻、さらには世界的な原材料や資源価格の高騰など地政学リスクの高まりにより、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、新型コロナウイルス感染症長期化に伴う行動自粛の影響により、内食化が堅調に推移したものの、先行きへの不安からくる消費者の低価格・節約志向などの生活防衛意識は一層厳しさを増し、競合他社との価格競争の激化や原材料価格の上昇、さらには原油価格の高騰に起因する動力費及び包装材料価格の上昇もあり、依然として厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、感染拡大防止策など食品の安定供給維持を努めるとともに、当連結会計年度を2年目とした「中期経営計画2021年3月期 - 2023年3月期」において、「消費者ニーズにあった新たな商品開発と販売戦略の構築と実行」をテーマとして掲げ各重点施策に取り組んでまいりました。具体的には、「商品開発の強化」、「販売戦略の構築と実行」、「新規市場へのチャレンジ」の三点に取り組み、消費者の食に関するライフスタイルの変容や消費行動など、様々な需要に対応するため、家庭内での消費に対応した商品展開や新商品の開発、さらには既存商品のブラッシュアップと拡販に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、244億20百万円(前年同期は253億26百万円)となりました。利益につきましては、営業損失は3億72百万円(前年同期は営業損失2億43百万円)、経常損失は3億27百万円(前年同期は経常損失1億69百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は固定資産売却益を1億86百万円計上したことや減損損失を5億50百万円計上したことにより7億18百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失2億40百万円)となりました。なお、収益認識会計基準の適用により、当連結会計年度の売上高は5億61百万円減少しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

加工食品事業

加工食品事業におきましては、既存商品をブラッシュアップした環境にやさしいエコトレイ使用の「野菜といっしょにシリーズ」の「うす切りパストラミハム」や豚肩ロース肉を使用した厚切りステーキタイプの「ハムステーキ」、昨年販売した「あらびきKING」の新シリーズ「あらびきKING レモン&パセリ」、「肉厚ハンバーグ」シリーズ等が堅調に推移いたしました。売上高につきましては、競合他社との価格競争の激化に加え、昨年のコロナ禍により伸ばした巣ごもり消費や内食需要の反動でインスタ商材等の販売の減少、さらにはギフト商戦における販売の減少などにより前年同期を下回りました。利益につきましても、原材料価格の上昇に加え、販売価格改定の実現が遅れたことなどにより、前年同期を下回りました。

その結果、売上高は107億32百万円(前年同期は114億86百万円)、セグメント利益(営業利益)は2億61百万円(前年同期比48.3%減)となりました。なお、収益認識会計基準の適用により、当連結会計年度の売上高は2億71百万円減少しております。

食肉事業

食肉事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の長期化等の影響により外食需要は引き続き厳しさを極めるなか、国産豚肉の「八女もち豚」や輸入豚肉の「大麦仕上三元豚」を中心としたブランド商品提案を強化してまいりました。売上高につきましては、国産牛肉は出荷頭数の減少により高値で推移し、売上高は増加いたしました。国産豚肉は、前年同期に比べ内食需要の高まりが落ち着いた事や夏季における発育不良に伴い出荷頭数が減ったことにより売上高は減少いたしました。また、輸入牛肉、輸入豚肉は、販売単価の上昇や北米産ビーフ等が売上を伸ばしたことなどにより、売上高は増加いたしました。利益につきましては、大雨の影響や新たな変異株の影響により海外のコンテナの入船遅れがあったものの、採算重視の販売に努めたことや仕入れの見直し、在庫の適正管理による余剰在庫の削減、さらには物流費等のコスト削減努力により前年同期を上回りました。

その結果、売上高は136億88百万円(前年同期は138億39百万円)、セグメント損失(営業損失)は1億27百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)2億8百万円)となりました。なお、収益認識会計基準の適用により、当連結会計年度の売上高は2億89百万円減少しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億円減少の144億52百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億71百万円減少の59億18百万円となりました。主な要因は、現金及び預金2億80百万円、受取手形及び売掛金65百万円の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ10億28百万円減少の85億34百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物3億76百万円、機械装置及び運搬具2億22百万円、投資有価証券2億50百万円の減少によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億3百万円減少の110億1百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ33百万円減少の69億74百万円となりました。主な要因は、短期借入金14百万円とリース債務15百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億69百万円減少の40億26百万円となりました。主な要因は、長期借入金2億53百万円、退職給付に係る負債1億3百万円及び繰延税金負債78百万円の減少によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億97百万円減少の34億51百万円となりました。主な要因は、繰越利益剰余金7億18百万円、その他有価証券評価差額金1億84百万円の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億30百万円減少の21億84百万円(前連結会計年度比13.1%減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億5百万円(前連結会計年度は3億49百万円の資金獲得)となりました。主な要因は、減価償却費5億36百万円、減損損失5億50百万円、税金等調整前当期純損失6億92百万円及び固定資産売却益1億86百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億98百万円(前連結会計年度は2億90百万円の資金使用)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3億99百万円及び有形固定資産の売却による収入2億65百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億37百万円(前連結会計年度は64百万円の資金獲得)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出2億88百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	38.2	33.2	26.7	27.4	23.9
時価ベースの自己資本比率(%)	45.1	42.2	40.5	42.7	43.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	12.9	—	23.0	17.5	28.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.2	0.0	3.5	5.2	3.0

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 「株式時価総額」は、(期末株価終値) × (期末発行済株式数) により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。
5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の浸透により、感染拡大防止と経済活動の両立が徐々に期待されるなか、感染症の影響が終息をみせないことに加え、国際情勢不安や金融資本市場の変動など、景気の下振れリスクの懸念もあり、先行き不透明な経営環境が続くと予想されます。

当業界におきましても、原材料価格やエネルギーコストの予想を上回る急激な上昇・高騰が続いており、経営環境に及ぼす影響を最小限に抑えながら、市場への安定供給体制や消費者の購買行動の変化に対応していく必要があります。

このような状況のなか、当社グループは「中期経営計画2021年3月期-2023年3月期」の最終年度にあたり、「開発・調達・製造・物流・販売の連携強化を通じた相乗効果の創出」と位置づけ、以下の三点に引き続き取り組んでまいります。

1 商品開発力の強化

食品メーカーとして、マーケティング活動を強化し、消費者ニーズを把握する中、既存商品のブラッシュアップによる製造効率化や新商品開発による商品付加価値を高め、消費者から選ばれ続ける商品造りに注力してまいります。

2 販売戦略の構築と実行

商品戦略・取引先戦略・チャネル別戦略・エリア別戦略、等の販売戦略を明確かつ工夫し、商談力の強化と営業活動の効率化に積極的に取り組んでまいります。

3 新規市場へのチャレンジ

業務用(中食・外食向け)市場、ギフト市場、ネット市場等の新市場のシェア拡大に注力し、ブランド戦略と併せてビジネスモデルを構築してまいります。

次期の業績につきましては、売上高252億円(前年同期は244億20百万円)、営業利益1億円(前年同期は営業損失3億72百万円)、経常利益1億40百万円(前年同期は経常損失3億27百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は1億円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失7億18百万円)を見込んでおります。

新型コロナウイルス感染症の終息時期や消費動向さらには原材料費等の製造コストなどの見通しが先行き不透明な状況であり、業績予想につきましては、現時点において当社グループが把握している情報を基に軽微と見込んで算出しており、今後も大きく変動する可能性があるため、業績動向を踏まえ、修正がある場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後のIFRS適用については、国内の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,635	2,354
受取手形及び売掛金	2,443	2,378
商品及び製品	932	894
仕掛品	45	51
原材料及び貯蔵品	203	211
前払費用	20	24
その他	10	16
貸倒引当金	△1	△13
流動資産合計	6,290	5,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,792	2,415
機械装置及び運搬具（純額）	884	662
土地	3,003	2,888
リース資産（純額）	157	105
建設仮勘定	11	8
その他（純額）	50	62
有形固定資産合計	6,900	6,143
無形固定資産		
電話加入権	21	21
リース資産	73	60
その他	48	41
無形固定資産合計	142	123
投資その他の資産		
投資有価証券	2,305	2,055
出資金	42	42
敷金及び保証金	89	86
保険積立金	34	34
その他	200	153
貸倒引当金	△152	△103
投資その他の資産合計	2,519	2,267
固定資産合計	9,563	8,534
資産合計	15,853	14,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,074	2,080
短期借入金	4,094	4,079
リース債務	68	52
未払金	427	431
未払費用	85	85
未払法人税等	41	47
賞与引当金	159	154
その他	57	44
流動負債合計	7,008	6,974
固定負債		
長期借入金	2,033	1,779
リース債務	167	117
役員退職慰労引当金	324	340
退職給付に係る負債	1,614	1,511
繰延税金負債	318	239
その他	38	37
固定負債合計	4,495	4,026
負債合計	11,504	11,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,691	2,691
資本剰余金	1,503	1,503
利益剰余金	△538	△1,256
自己株式	△80	△80
株主資本合計	3,575	2,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	788	604
退職給付に係る調整累計額	△16	△11
その他の包括利益累計額合計	772	593
非支配株主持分	0	0
純資産合計	4,348	3,451
負債純資産合計	15,853	14,452

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	25,326	24,420
売上原価	20,896	20,611
売上総利益	4,430	3,808
販売費及び一般管理費	4,673	4,181
営業損失(△)	△243	△372
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	42	44
不動産賃貸料	58	55
補助金収入	44	21
その他	29	24
営業外収益合計	174	145
営業外費用		
支払利息	66	67
不動産賃貸費用	28	29
その他	4	3
営業外費用合計	100	100
経常損失(△)	△169	△327
特別利益		
有形固定資産売却益	-	186
特別利益合計	-	186
特別損失		
減損損失	36	550
解体撤去費用	9	-
特別損失合計	45	550
税金等調整前当期純損失(△)	△214	△692
法人税、住民税及び事業税	25	26
法人税等合計	25	26
当期純損失(△)	△240	△718
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△240	△718

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△240	△718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	415	△184
退職給付に係る調整額	51	5
その他の包括利益合計	466	△179
包括利益	226	△897
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	226	△897
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	2,691	1,503	△298	△80	3,815	373	△67	305	0	4,122
当期変動額										
剰余金の配当			-		-					-
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△240		△240					△240
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						415	51	466	0	466
当期変動額合計	-	-	△240	△0	△240	415	51	466	0	225
当期末残高	2,691	1,503	△538	△80	3,575	788	△16	772	0	4,348

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	2,691	1,503	△538	△80	3,575	788	△16	772	0	4,348
当期変動額										
剰余金の配当			-		-					-
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△718		△718					△718
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△184	5	△179	0	△179
当期変動額合計	-	-	△718	△0	△718	△184	5	△179	0	△897
当期末残高	2,691	1,503	△1,256	△80	2,857	604	△11	593	0	3,451

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△214	△692
減価償却費	536	536
減損損失	36	550
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△29	15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12	△36
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△89	△97
受取利息	△0	△0
受取配当金	△42	△44
補助金収入	△44	△21
支払利息	66	67
解体撤去費用	9	-
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△186
売上債権の増減額(△は増加)	19	65
棚卸資産の増減額(△は増加)	184	23
仕入債務の増減額(△は減少)	△34	67
その他	△47	△23
小計	362	225
利息及び配当金の受取額	42	44
利息の支払額	△67	△67
補助金の受取額	44	21
法人税等の支払額	△33	△18
営業活動によるキャッシュ・フロー	349	205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	-	△50
有形固定資産の取得による支出	△234	△399
有形固定資産の売却による収入	-	265
投資有価証券の取得による支出	△12	△12
投資有価証券の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	△45	△5
その他	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△290	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△510	20
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	△358	△288
リース債務の返済による支出	△66	△68
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	64	△337
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	123	△330
現金及び現金同等物の期首残高	2,392	2,515
現金及び現金同等物の期末残高	2,515	2,184

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来、顧客に支払われる対価の一部を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、これら顧客に支払われる対価は売上高から控除して表示しております。また、有償支給取引については、従来は支給先から受け取る対価を収益として認識しておりましたが、当該収益を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

この結果、売上高は561百万円減少し、売上原価は100百万円、販売費及び一般管理費は460百万円それぞれ減少いたしました。営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

2. 時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品及び提供するサービスについて包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、事業部を基礎とした商品及び提供するサービス別セグメントから構成されており、「加工食品事業」及び「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

「加工食品事業」は、主にハム・ソーセージ・加工食品の製造及び販売を主な事業としており、「食肉事業」は、主に食肉の生産及び販売を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	11,486	13,839	25,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	11,486	13,839	25,326
セグメント利益又は損失(△)	504	△208	296
セグメント資産	6,563	2,837	9,400
その他の項目			
減価償却費	429	68	498
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	200	18	219

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	10,732	13,688	24,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	10,732	13,688	24,420
セグメント利益又は損失(△)	261	△127	133
セグメント資産	5,929	2,591	8,520
その他の項目			
減価償却費	416	59	475
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	347	7	355

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	296	133
全社費用(注)	△539	△506
連結財務諸表の営業損失(△)	△243	△372

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、管理部門に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,400	8,520
全社資産(注)	6,453	5,931
連結財務諸表の資産合計	15,853	14,452

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	498	475	23	61	521	536
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	219	355	220	37	439	393

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	加工食品事業	食肉事業	計		
減損損失	3	32	36	—	36

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	加工食品事業	食肉事業	計		
減損損失	474	75	550	—	550

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,302.89円	1,034.01円
1株当たり当期純損失(△)(円)	△71.93円	△215.20円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△240	△718
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△240	△718
普通株式の期中平均株式数(株)	3,337,058	3,337,003

(重要な後発事象)

該当事項はありません。